

2013年3月期 第2四半期

## 決算概要



(注) 資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

(例：2013年3月期は「2012年度」と表記)

資料内の「2Q」表記は4月から9月までの期間を指します。

# 目次

---

決算概要①	.....	1
決算概要②	.....	2
販売電力量	.....	3
発電電力量	.....	4
個別収支比較表①	.....	5
個別収支比較表②	.....	6
個別収支比較表③	.....	7
連結収支比較表	.....	8
セグメント情報	.....	9
連結財政状態の概要	.....	10
連結キャッシュ・フロー比較表	.....	11
2012年度 業績見通し概要	.....	12
2012年度 個別業績見通し(対前期)	.....	13
株主還元方針	.....	14

---

# 決算概要①

1

○売上高は3年連続の増収（個別決算は2010/2Q以来 2年ぶりの増収）  
 ○2011/2Qに続き、2年連続の経常損失および四半期純損失

## ■連結

(億円, %)

	2012/2Q (A)	2011/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	13,361	11,592	1,768	15.3
営業損益	169	81	87	107.0
経常損益	△ 2	△ 61	59	—
四半期純損益	△ 7	△ 190	182	—

## ■個別

(億円, %)

	2012/2Q (A)	2011/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	12,656	10,905	1,751	16.1
営業損益	114	17	97	562.6
経常損益	△ 32	△ 109	77	—
四半期純損益	△ 13	△ 222	209	—

## ■主要諸元

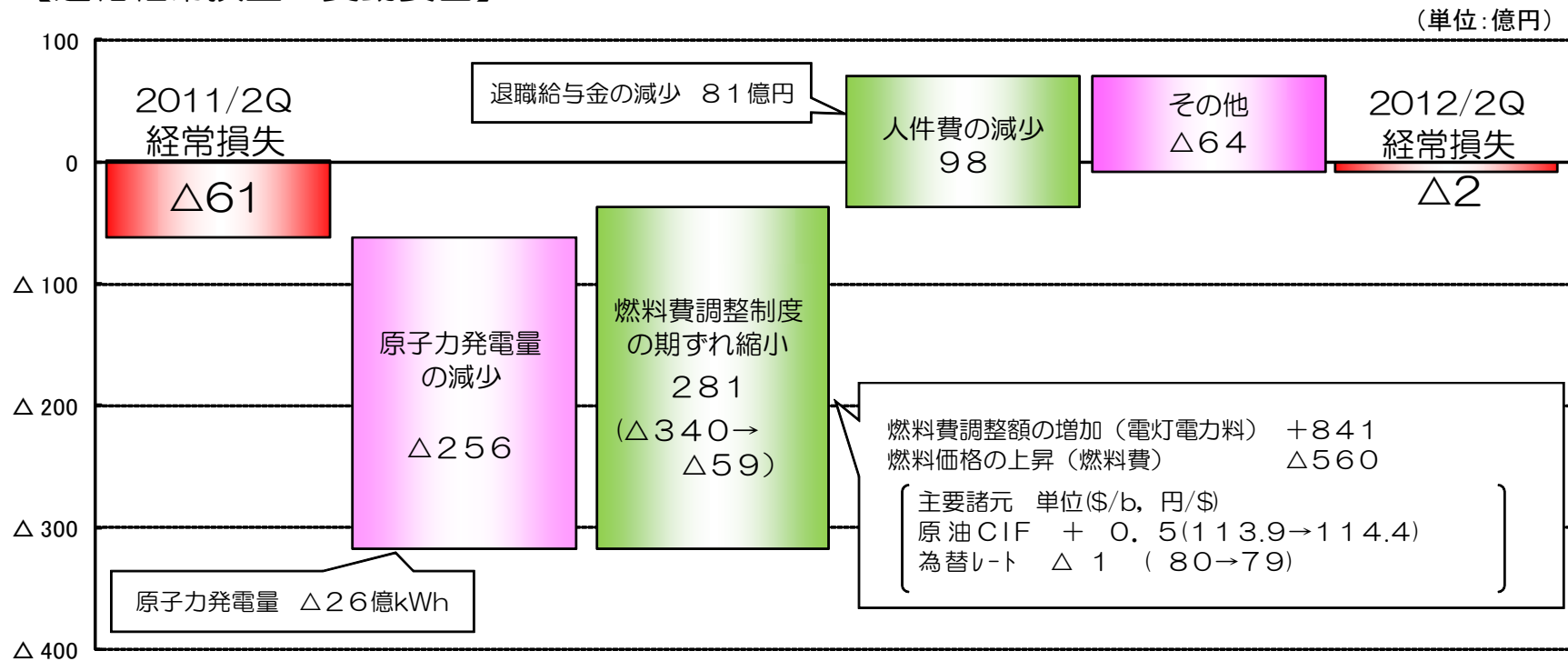
項目		2012/2Q (A)	2011/2Q (B)	増減 (A-B)
販売電力量	(億kWh)	633	632	1
原油CIF価格	(\$/b)	114.4	113.9	0.5
為替レート(円/\$)	(円/\$)	79.4	79.7	△ 0.3
原子力利用率	(%)	-	16.5	△ 16.5

※ 2012年度第2四半期の原油CIF価格は速報値

## ＜前年同期比較 連結経常損益の主な変動要因＞

・ 原子力発電量の減少	△ 256億円
・ 燃料費調整制度の期ずれ縮小	281億円
・ 人件費の減少	98億円
・ その他（支払利息の増加など）	△ 64億円

### 【連結経常損益の変動要因】



## <規制対象需要>

- 電灯 節電影響などから2.8%減少し 164億kWh
- 電力 契約数の減少などから4.9%減少し 31億kWh

## <自由化対象需要>

- 業務用 前年同期並みの 114億kWh
- 産業用 自動車関連の生産増などから2.4%増加し 324億kWh

(億kWh, %)

		2012/2Q	2011/2Q	増減	
		(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
規制対象 需要	電灯	164	169	△ 5	△ 2.8
	電力	31	33	△ 2	△ 4.9
	計	195	202	△ 7	△ 3.1
自由化対象 需要	業務用	114	114	0	0.1
	産業用他	324	316	8	2.4
	計	438	430	8	1.8
合計		633	632	1	0.2

- 水力発電量 湧水(出水率 2012/2Q : 93.7%、2011/2Q : 114.2%)により、10億kWh減少
- 原子力発電量 浜岡原子力発電所全号機の運転停止の影響により 26億kWh減少
- 火力発電量 上記に加え、融通・他社受電量の減少などにより、90億kWh増加

(億kWh, %)

		2012/2Q (A)	2011/2Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水力 (出水率)	48 (93.7)	58 (114.2)	Δ 10 (Δ 20.5)	Δ 17.7
	火力	619	529	90	17.0
	原子力 (設備利用率)	— (—)	26 (16.5)	Δ 26 (Δ 16.5)	—
	新エネルギー	0	0	0	11.1
融通・他社受電		23	75	Δ 52	Δ 68.6
揚水用		Δ 7	Δ 8	1	Δ 17.2
合計		683	680	3	0.5

# 個別収支比較表①

5

(億円, %)

	2012/2Q (A)	2011/2Q (B)	増減		主な増減要因
			(A-B)	(A-B)/B	
電灯電力料	11,221	10,375	846	8.2	燃料費調整額の増 +841
販売電力料・ 託送収益等	996	194	801	412.0	地帯間販売電力料の増 +764
その他収益	154	114	39	34.5	
電気事業営業収益	12,372	10,684	1,688	15.8	
附帯事業営業収益	284	221	63	28.6	
営業収益計 (売上高)	12,656	10,905	1,751	16.1	

(億円未満切り捨て)

# 個別収支比較表②

6

(億円, %)

	2012/2Q (A)	2011/2Q (B)	増減		主な増減要因
			(A-B)	(A-B)/B	
人件費	916	1,014	△ 98	△ 9.7	退職給与金 △81 (数理計算上の差異 △80)
燃料費	6,102	4,476	1,625	36.3	火力燃料費 +1,637 (数量増 +1,077 価格上昇 +560)
原子力バックフィット費用	77	107	△ 29	△ 27.3	
購入電力料・託送料等	1,070	1,178	△ 107	△ 9.1	地帯間購入電力料 △115
修繕費	1,153	1,086	66	6.2	火力 +45
減価償却費	1,267	1,265	1	0.1	
公租公課	635	616	18	3.0	
その他費用	1,038	907	131	14.5	
電気事業営業費用	12,263	10,653	1,609	15.1	
附帯事業営業費用	279	234	44	19.1	ガス供給事業 +31
営業費用計	12,542	10,888	1,654	15.2	

(億円未満切り捨て)



# 個別収支比較表③

(億円, %)

	2012/2Q (A)	2011/2Q (B)	増減		主な増減要因
			(A-B)	(A-B)/B	
営業損益	114	17	97	562.6	
営業外収益	75	124	△ 48	△ 39.1	
支払利息	197	173	24	14.0	
その他費用	24	77	△ 53	△ 68.2	
営業外費用	222	251	△ 28	△ 11.4	
経常損益	△ 32	△ 109	77	-	
濁水準備金	△ 29	50	△ 79	-	
特別利益	71	-	71	-	(2012)原子力発電所運転終了 関連損失引当金戻入額 +71
特別損失	-	172	△ 172	-	(2011) 確定拠出年金移行時差異 △172
法人税等	81	△ 111	192	-	
四半期純損益	△ 13	△ 222	209	-	

(億円未満切り捨て)

# 連結収支比較表

8

(億円, %)

		2012/2Q (A)	2011/2Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
電 気 事 業	営業収益 (売上高)	12,363	10,676	1,687	15.8
	営業費用	12,216	10,608	1,608	15.2
	営業損益	146	67	79	117.5
そ の 他 事 業	営業収益 (売上高)	997	915	81	8.9
	営業費用	974	901	73	8.1
	営業損益	22	14	8	57.3
合 計	営業収益 (売上高)	13,361	11,592	1,768	15.3
	営業費用	13,191	11,510	1,681	14.6
	営業損益	169	81	87	107.0
営 業 外	営業外収益	61	120	△ 59	△ 49.6
	営業外費用	232	264	△ 31	△ 12.1
経常損益		△ 2	△ 61	59	-
特別利益		71	-	71	-
特別損失		-	172	△ 172	-
四半期純損益		△ 7	△ 190	182	-

内部取引相殺消去後

(億円未満切り捨て)

# セグメント情報

9

(億円)

		2012/2Q (A)	2011/2Q (B)	増減 (A-B)	主な増減要因
電気事業	外部売上高	12,363	10,676	1,687	
	営業損益	109	30	78	
エネルギー事業	外部売上高	301	259	41	収入単価の上昇
	中電附帯 子会社	183	158	24	
	子会社	117	101	16	
	営業損益	△ 4	△ 10	6	
	中電附帯 子会社	△ 9	△ 17	7	
	子会社	5	6	△ 0	
	(ガス販売量：万t)	(33)	(34)	(△1)	
その他事業	外部売上高	696	655	40	附帯不動産関連の売上増
	中電附帯 子会社	36	11	24	
	子会社	659	644	15	
	営業損益	65	55	10	
	中電附帯 子会社	14	3	10	
	子会社	50	51	△ 0	
連結調整	営業損益	△ 0	6	△ 7	
合計	外部売上高	13,361	11,592	1,768	
	営業損益	169	81	87	

(億円未満切り捨て)

(億円)

	2012/9末 (A)	2012/3末 (B)	増減 (A-B)	主な増減要因
総資産	58,186	56,471	1,715	現金及び預金の増
負債	42,981	40,988	1,993	有利子負債の増
純資産	15,204	15,483	△ 278	配当支払い

(億円, %)

自己資本比率	25.5 (23.8)	26.8 (25.0)	△ 1.3 (△ 1.2)
有利子負債残高	32,167 (32,595)	29,658 (30,045)	2,508 (2,549)
期末金利	(1.28)	(1.30)	(△0.02)

( )内は個別

(億円未満切り捨て)

# 連結キャッシュフロー比較表

11

(億円)

	2012/2Q (A)	2011/2Q (B)	増減 (A-B)	主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	700	126	573	電灯電力料収入の増加 法人税の支払いの減少
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,743	△ 1,306	△ 437	固定資産の取得支出の増加
財務活動による キャッシュ・フロー	2,263	2,765	△ 502	
フリー・キャッシュ・フロー	△ 1,042	△ 1,179	136	

	2012/9末 (A)	2012/3末 (B)	増減 (A-B)	主な増減要因
現金及び現金同等物の 期末残高	5,952	4,731	1,220	

(億円未満切り捨て)

# 2012年度 業績見通しの概要

12

## ■ 連結

(億円)

	2012年度予想 今回公表 (A)	2012年度予想 9/4 公表 (B)	増減 対9/4公表 (A)-(B)
売上高	26,400	26,400	—
営業損益	△ 450	△ 450	—
経常損益	△ 800	△ 800	—
当期純損益	△ 600	△ 600	—

## ■ 個別

	2012年度予想 今回公表 (A)	2012年度予想 9/4 公表 (B)	増減 対9/4公表 (A)-(B)
売上高	24,800	24,800	—
営業損益	△ 600	△ 600	—
経常損益	△ 900	△ 900	—
当期純損益	△ 650	△ 650	—

## ■ 主要諸元

(億円)

項目	2012年度予想 今回公表 (A)	2012年度予想 9/4 公表 (B)	増減 対9/4公表 (A)-(B)	変動影響額
販売電力量 (億kWh)	1,278	1,278	—	1% 40
原油C I F 価格 (\$/b)	115程度	115程度	—	1\$/b 84 ※1,2
為替レート(円/\$)	80程度	80程度	—	1円/\$ 137 ※2
原子力利用率 (%)	—	—	—	—

※1 燃料費に対する変動影響額を記載しています。なお、原油CIF価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

※2 LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しています。

# 2012年度 個別業績見通し (対 前期)

13

(億円)

	2012年度 予想 (今回) (A)	2011年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
売上高 (営業収益)	24,800	22,951	1,850程度
営業費用	25,400	23,456	1,940程度
営業損益	△ 600	△ 504	△100程度
経常損益	△ 900	△ 774	△130程度
当期純損益	△ 650	△ 946	300程度

## 【経常損益の主な変動要因】

原子力発電量の減少	△ 260
人件費の減少 (退職給与金の減少)	+ 180
支払利息の増加 など	△ 50
<b>経常損益への影響</b>	<b>△ 130</b>

## ■ 主要諸元

	2012年度 予想 (今回) (A)	2011年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
販売電力量 (億kWh)	1,278程度	1,279	△ 1程度
原油CIF価格 (\$/b)	115程度	114.2	1程度
為替レート(円/\$)	80程度	79	1程度
原子力利用率 (%)	—	8.2	△ 8.2

## ■株主還元に関する考え方（2012年7月30日公表）

株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本といたします。

## ■2012年度 個別配当予想

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
2011年度	30円	30円	60円
2012年度 (予想)	25円	25円	50円



## 当資料取扱上のご注意

当資料に記載の将来の計画や見通し等は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの将来の計画や見通し等は、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。